業務速報

2015年度年末手当の支給に関する第3回団体交渉

年末手当3.0ヶ月回答不満！ 業績の反映・社員の努力にしっかりと応えるべきだ！

本部は11月6日、2015年度年末手当第3回団体交渉を開催した。会社は回答にあたって、「社員一人ひとりの努力による好調な業績のを下支えもあり、第2四半期の単体での運輸収入が対前年比で105.6%となり、通期における業績も上方修正した。中央新幹線の建設という大きな施策が動き出したが、今年度は一スアツも実施した。賃金をはじめとする当社の労働条件は、世の中の相場と比較して既に高い水準となっている。様々な状況を総合的に勘案して、今年度の年末手当は3.0ヶ月分支給することとした」と発言した。

本部は、組合要求3.5ヶ月をはるかに下回る支給月数であり、社員の労苦に全く応えていない回答に対して、「大いに不満である」と強く表明し、再申し入れを行う。

2015年度年末手当の会社回答

1. 支払い月数は、3.0ヶ月分とする

(基礎額は11月1日現在の基準内賃金、補償措置額)

2. 支給日は、12月10日以降準備でき次第とする

【主な議論】

組合：原資を明らかにすること。総支給額、一人あたりの平均支給額、社員数、社員の平均年齢を明らかにすること。

会社：他企業の発表の仕方にばらつきがあるので比較対象とならない。JR他社も控えていることから必要がない。

組合：個々の支給額は個人で分かるが、会社の総支給額が明らかにならないと収益に対する年末手当の支給割合が分からない。また、前年度との比較が出来ない。

会社：明らかにする必要はない。当社の賃金水準は相当高い水準にあり、3.0ヶ月支給の主旨は、変動に大きく左右されることなく安定的支給を維持することが重要であるとする。

組合：総支給額は今年度賃金改定された35歳ポイント賃金の基準内賃金と補償

措置額に3.0ヶ月と社員数を乗じた額となるのか。

会社：正確ではないがそのくらいとなる。

組合：会社は、ベアがあったから上乘せになっているという認識なのか。

会社：そうではないが、ベアがあったので額は増えている。

組合：先ほどの説明でベアのことにも触れていたが、そうではないということではないのか。

会社：そうである。

組合：昨年より業績はかなり伸びている。会社は年末手当のベースは2.9ヶ月で、それよりも1ヶ月上積みしていると言うが、昨年は3.0ヶ月である。その昨年よりも業績が良いにもかかわらず、同じ3.0ヶ月など、まったく納得できない。組合として要求の主旨、議論した内容がまったく聞き入れられていない。この回答には大いに不満である。持ち帰り検討するが、再申し入れとなると考える。

本部は、「回答」を不満として持ち帰り検討の結果、再申し入れを行います。

平成 27 年度年末手当交渉 回答時発言

当社の第2四半期累計期間における業績は、ビジネス・観光ともに旺盛な輸送需要を背景に運輸収入が対前年 105.6%となるなど順調に推移し、通期における業績予想も上方修正したところです。一方で、中央新幹線の建設という大きな施策が本格的に動き出し、会社の経営体力を一層強くすることは日本の大動脈輸送を将来にわたり維持するという当社の使命を着実に果たす上でますます重要な課題です。

また、鉄道事業を中心に公益性の高い事業を長期的な観点から営む当社としては、期末手当の業績給としての性格を勘案しつつも、業績の短期的な変動に大きく左右されることなく安定的な支給を維持することが重要です。今春は昨年に引き続きベースアップを実施しており、賃金をはじめとする当社の労働条件は、JR他社はもちろん世の中の相場と比較しても既に高い水準となっているところです。

以上の観点を踏まえ、今期は大きな事故もなく、日々の安全安定輸送の確保と収益の拡大に尽力した社員一人ひとりの努力が好調な業績を下支えしたことに会社として精一杯報いるとともに、今後とも全ての社員が、各種施策の着実な推進に向け、意識を新たに一層奮起することを強く期待して、年末手当の安定的支給ベースである2.9箇月分に、0.1箇月分を上積みし、3.0箇月分支給することとしました。

今後の経営環境を見通すと当社は、安全安定輸送の確保を大前提に、サービスにますます磨きをかけ、収益を一層拡大し、低コスト化や効率的な業務遂行体制の構築等を行って、経営基盤を更に盤石なものにしていかなければなりません。今回の回答を踏まえ社員の皆さんには、当社で働くことへの自負と責任感を強く持ち、お客様の信頼に応え続けるべく完璧な仕事を目指して努力を続けていただきたいと思います。